

この道を。 力強く、前へ。

政治は国民のもの
自民党

日本を、 力強く前へ進めます。

わが国のデフレ脱却をより確実なものとするため、消費税率10%への引上げは延期し、2019年10月に実施します。その間、成長に資する構造改革を加速するとともに、アベノミクスのエンジンをフル稼働します。

「経済の好循環」を、さらに加速。

- **国民総所得** 36兆円増加
本年にはリーマンショックで失った50兆円を取り戻す見込み
- **就業者数** 110万人増加
6,270万人(2012年)→6,376万人(2015年)
- **有効求人倍率** 24年ぶりの高水準
0.83倍(2012年12月)→1.34倍(2016年4月)
史上初めて47都道府県すべてで1倍を超えた
- **若者の就職率** 過去最高
大学生は1997年卒の調査開始以降、過去最高(97.3%)
高校生は24年ぶりの高水準(97.7%)
- **給与** 3年連続で2%水準の賃上げ
今世紀最も高い水準(2%水準)の賃上げを3年連続で実現
- **企業収益** 過去最高(2015年:70.8兆円)
大企業のみならず、中小企業も過去最高
- **税収** 21兆円増加
78.7兆円(2012年度)→99.5兆円(2016年度見込み)
法人関係税は47都道府県すべてで2桁増
新規国債発行額は10兆円減額(44.2兆円→34.4兆円)
- **企業の倒産件数** 25年ぶりの低水準
- **外国人旅行者数** 過去最高(約2,000万人)
訪日外国人による消費額は過去最高(約3.5兆円)

「観光先進国」への挑戦

観光を我が国の基幹産業へ

観光立国

- 訪日外国人旅客2020年4,000万人・旅行消費額8兆円を目指し、広域観光周遊ルートの強化、クルーズ船の対応、免税店の拡大や利便性の向上等、多様なニーズに応じた受け入れ体制の整備・強化を図ります。
- 違法民泊業者・提供者の厳格な排除・取締りを行うとともに、ルールに則った民泊については、宿泊施設の需給バランスや宿泊を通じた日本文化の理解に対する多様なニーズを鑑みつつ、規制緩和やルール整備に積極的に取り組みます。
- 訪日プロモーションの強化や戦略的なビザ緩和、休暇・休祝祭日の機能的な活用、人材の育成・強化やICT活用による生産性向上等による観光産業の活性化を図るとともに、観光庁や日本政府観光局の組織体制を拡充し、観光を

基軸とした日本の国際競争力を強化します。

- 文化庁・観光庁の連携等各省庁の連携を強化するとともに、伝統文化財や公的機関(迎賓館等)の観光資源としての戦略的利活用、景観・街並みの整備、医療・アート・自然といったニューツーリズムの振興に取り組み、国内旅行消費の拡大を図ります。
- 訪日外国人旅客の政府目標を踏まえ、国際空港はもちろん、地方空港の受入容量の最大限の活用を目指し、地方送客のための国内地方ネットワーク利活用の充実やLCC参入促進、CIQ体制の充実、ビジネスジェット利用環境改善等、受け入れ体制の整備強化に全力で取り組みます。
- 航空自由化(オープンスカイ)の戦略的な推進や諸外国とのイコールフットイングを踏まえた空港使用に係るコストの見直し等を通じ、国際競争力の強化を図ります。
- 航空機の乗員・操縦士・整備士等の航空従事者の養成・確

保や、小型航空機の利用環境の整備を推進します。

- 東京都心と羽田・成田両国際空港を結ぶ道路・鉄道アクセス網の利便性向上を図ります。
- 地域の産業物流を支える港湾・航路整備の着実な推進を図るとともに、国際バルク戦略港湾の整備や国際コンテナ戦略港湾の整備、港湾の耐震化による災害対応機能の強化を推進します。
- 整備新幹線の新函館北斗―札幌間、金沢―敦賀間、武雄温泉―長崎間は、政府・与党申合せ等に基づき開業効果ができる限り早期に発揮できるよう取り組みます。また、敦賀―大阪間のルート選定に取り組みむとともに、リニア中央新幹線の東京―大阪間の早期全線開通を目指します。さらに、基本計画路線も含め、地方創生に役立つ幹線鉄道ネットワークの構築に向けて取り組みます。